

2020年度決算について

2021年5月11日

中国電力株式会社

目次

I. 2020年度 決算	① ~ ⑧
II. 2021年度 業績予想・配当方針	⑨ ~ ⑭
(参考) 2020年度 決算 主要ポイント	⑮ ~ ⑯
(参考) 2020年度 決算 補足データ	⑰ ~ ㉓
最近のトピック	㉔ ~ ㉑

I . 2020年度 決算

- **売上高（営業収益）**は、競争進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う上期の生産活動の停滞などによる小売販売電力量の減少により、電気料金収入が減少したことなどから、1兆3,074億円と前年度に比べ398億円の**減収**となりました。
- 営業費用は、冬季の電力需給逼迫の影響に伴う燃料および電力の調達費用の増加はあったものの、小売販売電力量の減少による原料費の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めたことなどから、1兆2,732億円と前年度に比べ259億円の減少となりました。
- この結果、営業利益は、小売販売電力量の減少に加え、電力需給逼迫の影響などにより、342億円と前年度に比べ138億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は300億円となり、前年度に比べ97億円の**減益**となりました。
- 電力需給逼迫および市場価格高騰の影響を受けた債権の一部について、貸倒引当金繰入額114億円を特別損失として計上し、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は145億円となりました。
なお、原子力発電工事償却準備引当金の全額を取崩した前年度と比べ754億円の減益となりました。

1 - 2. 連結業績概要

(単位：億円，未満切捨)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
売上高	13,074	13,473	▲398	▲3.0%
営業利益	342	481	▲138	▲28.8%
経常利益	300	398	▲97	▲24.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	145	900	▲754	▲83.8%

2. 連結損益計算書

(単位：億円，未満切捨)

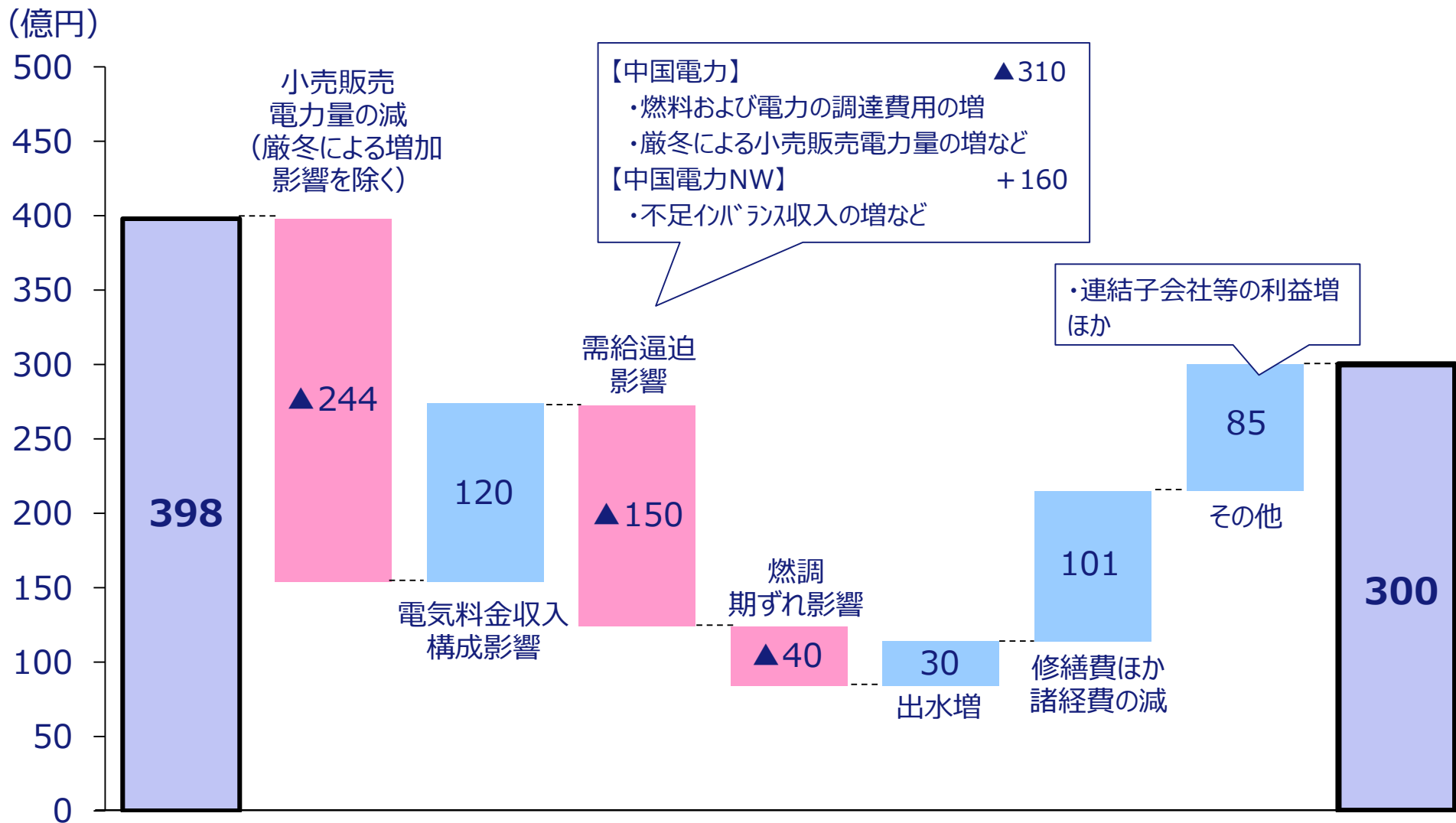
	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A-B)
経常収益	13,210	13,584	▲374
売上高（営業収益）	13,074	13,473	▲398
営業外収益	135	111	24
経常費用	12,909	13,186	▲276
営業費用	12,732	12,991	▲259
営業外費用	177	194	▲16
営業利益	342	481	▲138
経常利益	300	398	▲97
渴水準備金	0	▲3	3
原子力発電工事償却準備金	-	▲862	862
特別損失	114	22	92
法人税ほか	40	342	▲301
親会社株主に帰属する当期純利益	145	900	▲754

3. 経常利益の変動要因【連結】

2019年度
実績

連結経常利益 ▲97億円

2020年度
実績



- 総販売電力量は、競争進展や新型コロナウイルス感染症の影響などから、前年度に比べ 4.9% の減少となりました。
- 小売販売電力量は 463.9億kWhと、前年度に比べ 7.1%の減少となりました。
- 他社販売電力量は 71.7億kWhと、前年度に比べ 12.5%の増加となりました。

(単位：億kWh)

		2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
小売販売電力量	電 灯	168.2	167.5	0.7	0.4%
	電 力	295.7	331.7	▲36.0	▲10.9%
	計	463.9	499.2	▲35.3	▲7.1%
他社販売電力量		71.7	63.7	8.0	12.5%
総販売電力量		535.6	562.9	▲27.3	▲4.9%

注1：中国電力の総販売電力量を記載しています。

注2：自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含みません。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

注4：当社は、2020年4月1日付で会社分割によって一般送配電事業等を中国電力ネットワークに承継しました。2019年度の数値は、当年度と比較を容易にするため、一定の前提のもと2社に分社したと仮定した想定値としています。

5. 発電電力量

- 発電電力量は、前年度に比べ 6.7%の減少となりました。
- 自社の水力発電は、前年度に比べ出水増により増加しました。
- 自社の火力発電は、小売販売電力量の減少などにより減少しました。

(単位：億kWh)

		2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
発電電力量	計	509.0	545.6	▲36.6	▲6.7%
自	社	315.5	328.0	▲12.5	▲3.8%
	(出水率)	(96.5%)	(81.3%)	(15.2%)	
水	力	34.8	29.4	5.4	18.4%
火	力	280.6	298.5	▲18.0	▲6.0%
	(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
原	子	-	-	-	-
新	工	0.1	0.1	0.0	2.9%
他	社	205.3	226.2	▲21.0	▲9.3%
	受	321.1	341.2	▲20.2	▲5.9%
	送	▲115.8	▲115.0	▲0.8	0.7%
揚	水	▲11.8	▲8.7	▲3.1	35.9%
	動				
	力				

注1：中国電力の発電電力量を記載しています。
 注2：島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止しています。
 注3：他社は、インバランス・調整電源にかかる電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載しています。
 注4：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。
 注5：当社は、2020年4月1日付で会社分割によって一般送配電事業等を中国電力ネットワークに承継しました。2019年度の数値は、当年度と比較を容易にするため、一定の前提のもと2社に分社したと仮定した想定値としています。

6. セグメント情報概要

- 電力の需給逼迫の影響に伴い、送配電事業は供給力が不足した中国エリア内の発電・小売会社への電力供給量の増加や市場価格の高騰により、不足インバランス収入が増加したことなどから増益となりました。
- 一方で、総合エネルギー事業は、電力の需給逼迫の影響に伴い、燃料および電力の調達費用が増加したことなどから減益となりました。

(単位：億円，未満切捨)

		2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	11,813	12,684	▲871
	営業利益	▲126	197	▲323
送配電事業	売上高	4,238	3,527	710
	営業利益	410	231	178
情報通信事業	売上高	451	429	21
	営業利益	34	34	▲0
その他	売上高	1,019	1,036	▲16
	営業利益	43	35	8
調整額	売上高	(▲4,447)	(▲4,205)	(▲242)
	営業利益	(▲19)	(▲16)	(▲2)
合計	売上高	13,074	13,473	▲398
	営業利益	342	481	▲138

注：当社は「電気事業」、「総合エネルギー供給事業」及び「情報通信事業」としていた報告セグメントを「総合エネルギー事業」、「送配電事業」及び「情報通信事業」に変更しました。そのため、2019年度の数値は、新報告セグメントに組み替えています。

7. 需給逼迫に伴う連結収支への影響

- 電力の需給逼迫に伴う総合エネルギー事業・送配電事業における営業利益への影響は、それぞれ ▲310億円程度、+160億円程度となりました。
- さらに、送配電事業においては、市場価格高騰の影響を受けた債権の一部について、貸倒引当金繰入額を特別損失として114億円計上したことから、連結収支への影響は合計 ▲260億円程度となりました。

区分	内容		収支影響額
総合エネルギー事業 【中国電力】	営業損益	(▲) 小売販売電力量の増加に伴う燃料および電力の調達費用の増 (▲) 不足インバランスの発生に伴うインバランス費用の増 (+) 小売販売電力量の増加に伴う電気料金収入の増 など	▲310億円程度
		計	▲310億円程度※
送配電事業 【中国電力NW】	営業損益	(+) 不足インバランスの発生に伴うインバランス収入の増 (▲) エリア需要の増加に伴う他の一般送配電事業者からの電力融通費用の増 など	+160億円程度※
		特別損失	(▲) 市場価格高騰の影響を受けた債権の一部に対する貸倒引当金繰入額
	計		+50億円程度
連結収支影響			▲260億円程度

※経常利益への影響は▲150億円程度

Ⅱ. 2021年度 業績予想・配当方針

1. 連結業績予想の概要

- 売上高（営業収益）については、「収益認識に関する会計基準」等※（以下、収益認識基準）の適用による「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に係る取引について、総額表示から純額表示となることなどから減収を見込んでいます。
- 利益については、経営全般にわたる効率化に努めているものの、燃料価格の上昇により燃料費調整制度の期ずれ影響が前年度の差益から差損に転じることなどから経常利益は減益を見込んでいます。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度特別損失を計上した反動から増益を見込んでいます。

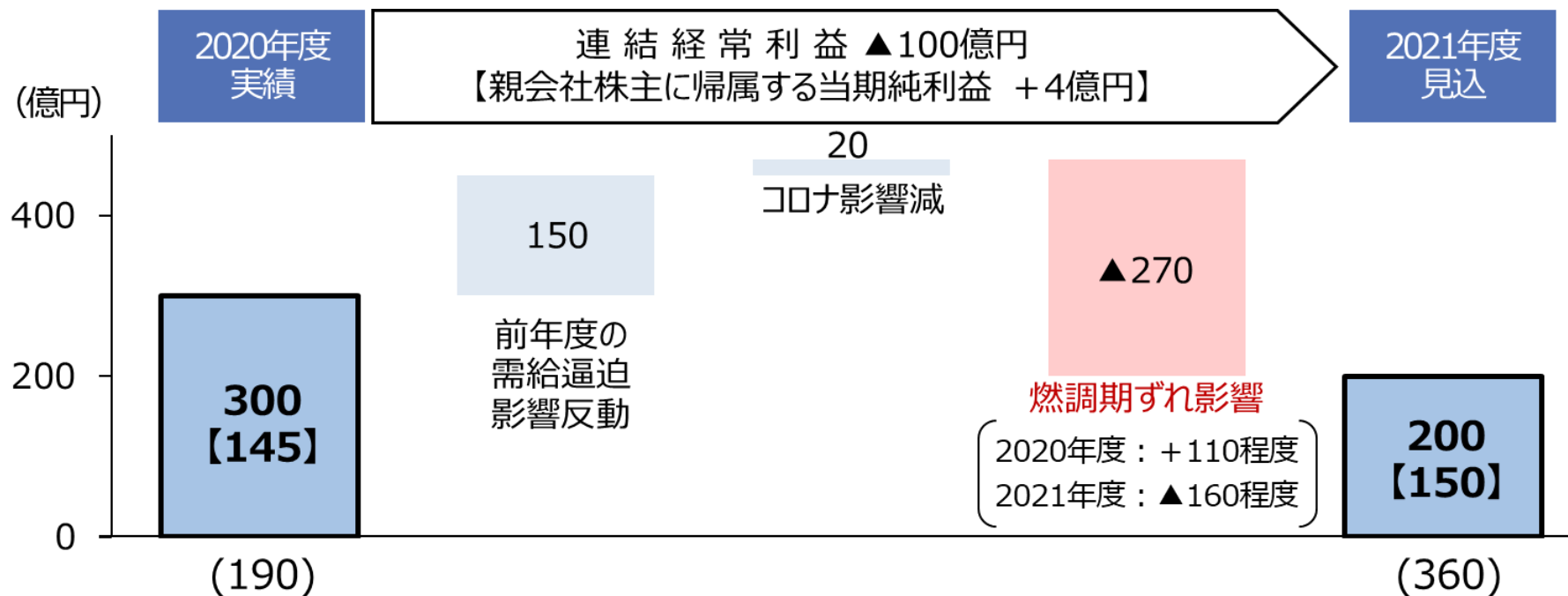
※ 「収益認識に関する会計基準」企業会計基準第29号 2020年3月31日
 「収益認識に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日

(単位：億円)

	2021年度 今回予想 (A)	2020年度 実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	9,700	13,074	▲3,374
営業利益	180	342	▲162
経常利益	200	300	▲100
親会社株主に帰属する 当期純利益	150	145	4
自己資本比率	19%程度	19.4%	

2. 連結経常利益の変動要因（対2020年度実績）

10



【 】内は親会社株主に帰属する当期純利益。前年度特別損失を計上した反動から増益を見込む。
（ ）内は燃調期ずれ影響を除いた実力利益。

【新型コロナウイルス感染症による影響（試算値）】

	2020年度実績 (A)	2021年度見込 (B)	増減 (B-A)
域内小売販売電力量影響	▲8億kWh程度	▲5億kWh程度	+3億kWh程度
利益影響（料金収入－原料費）	▲60億円程度	▲40億円程度	+20億円程度

注：域内小売販売電力量影響は、一定の前提を置いた分析値であり、新型コロナウイルスによるもの以外の変動要因が一部含まれています。

- 今年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症や競争進展等が総販売電力量に影響を与えることに加え、燃料価格の上昇により期ずれ影響が前年度の差益から差損に転じるなど厳しい経営環境にあるものと認識しています。
- 今回の業績予想は、こうした厳しい経営環境の中でも、原子力の前提を保守的に非稼働としたうえで、総販売電力量を前年度並みに維持し、グループ一体となった経営全般にわたる効率化等への取り組みにより、一定の利益水準を確保できるものと考えています。
- グループ経営ビジョンで掲げた利益目標の達成に向けては、安全確保を大前提とした島根原子力発電所や三隅2号機の稼働などにより、既存事業の底上げを図るとともに、海外事業の推進や新ビジネスの創出など、成長事業の育成・拡大に取り組んでまいります。

4. 前提となる主要諸元

	2021年度 今回予想	2020年度 実績
総販売電力量 (億kWh)	533	535.6
為替レート (インターバンク) (円/\$)	107	106
全日本原油C I F 価格 (\$/b)	65	43.4
原子力設備利用率 (%)	—	—

注1：総販売電力量は中国電力の小売販売電力量と他社販売電力量の合計値です。

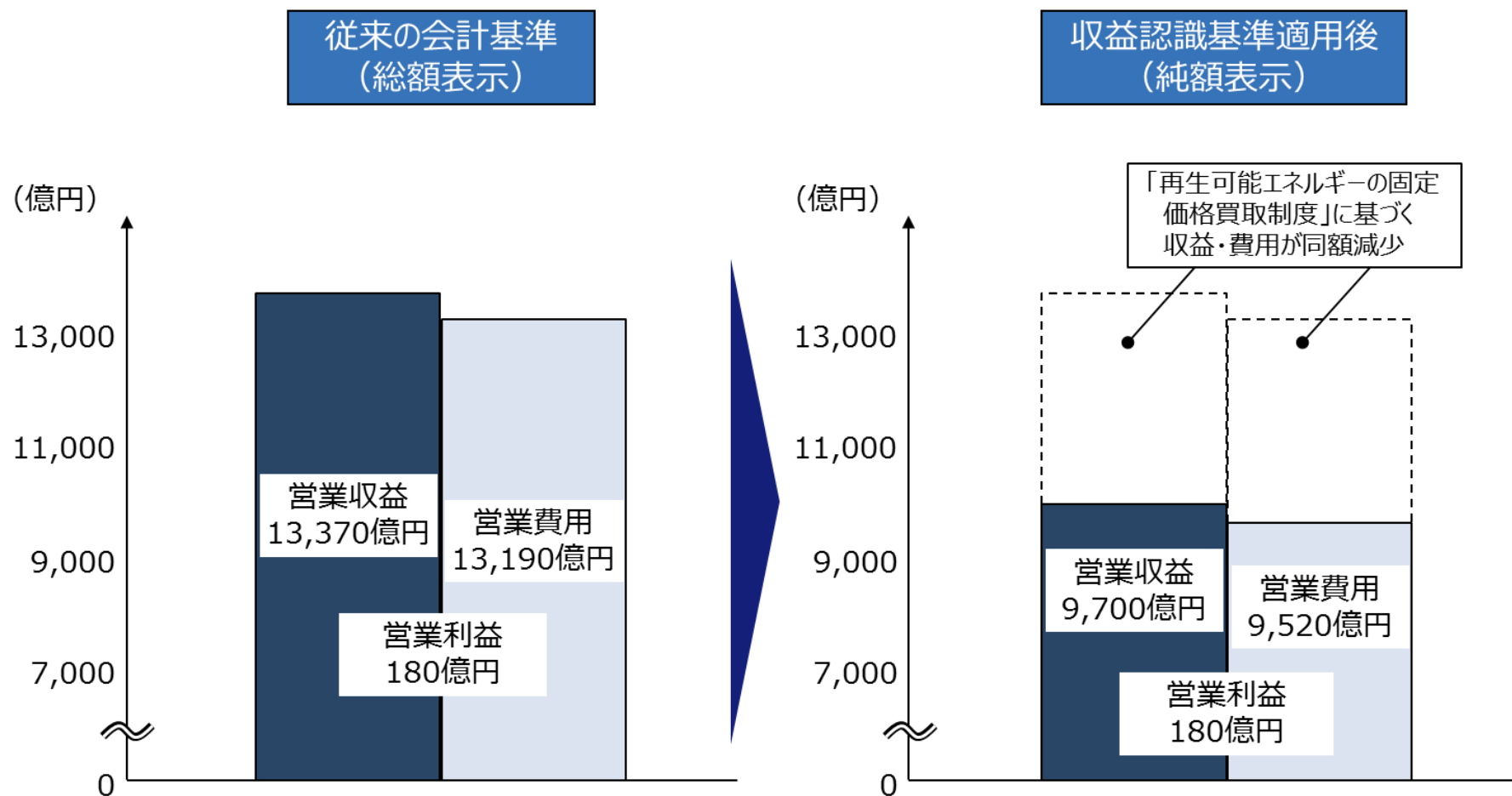
注2：総販売電力量には自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含みません。

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位：億円)

	2021年度 今回予想	【参考】 2020年度 実績
為替レート (1円/\$)	19	15
全日本原油C I F 価格 (1 \$/b)	14	16
出水率 (1%)	2	2
原子力設備利用率 (1%)	5	5

- 今回の業績予想では、収益認識基準を適用したことにより、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく取引について、総額表示から純額表示となり、収益・費用が同額減少します。
- 当該会計基準の適用による利益への影響はありません。



- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施しております。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。
- 当年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当（25円）と合わせて50円とする予定としております。
- 2021年度の配当についても、基本方針に従い、中間、期末ともに1株につき25円とする予定としております。

< 配当の状況 >

(単位：円/株)

	2021年度	2020年度
中間	25 円 (予想)	25 円
期末	25 円 (予想)	25 円
計	50 円 (予想)	50 円

(参考) 2020年度 決算 主要ポイント

1. 損益計算書関係・貸借対照表関係【連結】

		2020年度	2019年度
損益計算書関係	決算概要	4年ぶり 減収 (▲398億円) 減益 (▲97億円)	10年ぶり 減収 (▲296億円) 増益 (+271億円)
	売上高	1兆3,074億円 (第4位)	1兆3,473億円 (第2位)
	営業利益	342億円 (第23位)	481億円 (第20位)
	経常利益	300億円 (第20位)	398億円 (第17位)
	親会社株主に帰属する 当期純利益	145億円 (第20位)	900億円 (第1位)

		2020年度	2019年度
貸借対照表関係	総資産	3兆3,851億円	3兆2,653億円
	純資産	6,603億円	6,466億円
	自己資本比率	19.4%	19.7%
	有利子負債残高	2兆2,918億円	2兆1,939億円

注1：決算概要における増益・減益は経常利益ベース

注2：1994年度からの順位

注3：順位は各決算時点での過去の金額との単純比較

■ 主要諸元

	2020年度	2019年度
為替レート (インターバンク)	106円 / \$	109円 / \$
原油C I F 価格 (全日本)	43.4 \$ / b	67.8 \$ / b
海外炭C I F 価格 (全日本)	79.1 \$ / t	101.3 \$ / t
原子力設備利用率	—	—

注：2020年度の原油及び海外炭C I F 価格は速報値

(参考) 2020年度 決算 補足データ

1. キャッシュ・フロー計算書 (連結)

(単位：億円，未満切捨)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動 C F (収入)	1,102	1,296	▲194
投資活動 C F (支出▲)	▲1,727	▲1,721	▲6
フリー C F	▲625	▲424	▲200
財務活動 C F	752	▲14	766
現金及び現金同等物 (増減額)	124	▲440	

2. 主な営業収益・費用

(単位：億円，未満切捨)

	2020年度		2019年度 (※2)
	中国電力	〔中国電力ネットワーク〕 (※1)	
売上高 (営業収益)	11,477	〔4,231〕	12,437
(再掲) 電気料金収入	8,063	〔30〕	9,165
人件費	446	〔526〕	949
(再掲) 退職給与金	38	〔37〕	59
原料費	5,395	〔1,260〕	6,027
燃料費	1,505	〔16〕	1,887
他社購入電力料 等	3,890	〔1,244〕	4,139
修繕費	364 (346)	〔537〕	924 (410)
減価償却費	292 (255)	〔407〕	678 (258)

注：() 内は，電源関係の費用を再掲しています。

※1 前年同期との比較のため，参考として中国電力ネットワークの数値を記載しています。

※2 送配電事業等を中国電力ネットワークに承継する前の旧中国電力 (個別) における実績値を記載しています。

3. 総販売電力量の月別推移

■ 2020年度実績

(単位：億kWh)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
小売販売電力量	37.9	33.4	33.1	36.7	41.2	41.9	35.5	35.2	38.8	48.5	42.1	39.6	463.9
電灯	14.6	12.4	10.2	11.4	13.9	14.2	10.5	11.7	14.3	22.7	17.4	15.0	168.2
電力	23.3	21.0	22.9	25.4	27.3	27.6	25.0	23.5	24.5	25.8	24.7	24.6	295.7
他社販売電力量	4.8	4.6	5.2	5.3	5.9	6.3	6.3	6.4	7.2	7.0	6.0	6.7	71.7
総販売電力量	42.7	38.0	38.3	42.0	47.1	48.2	41.8	41.7	46.0	55.5	48.1	46.3	535.6

注1：中国電力の総販売電力量を記載しています。

注2：自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含みません。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

<参考> 月別平均気温実績 (広島地方気象台)

(単位：℃)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	13.2	20.3	24.2	25.2	29.9	25.0	18.7	14.2	7.2	5.2	8.2	12.1
平年差	▲1.5	1.0	1.2	▲1.9	1.7	0.6	0.4	1.7	▲0.3	0.0	2.2	3.0
前年差	▲1.6	▲0.2	1.0	▲1.2	1.4	▲1.3	▲1.6	0.7	▲1.4	▲2.9	0.4	1.1

（1） 調達数量

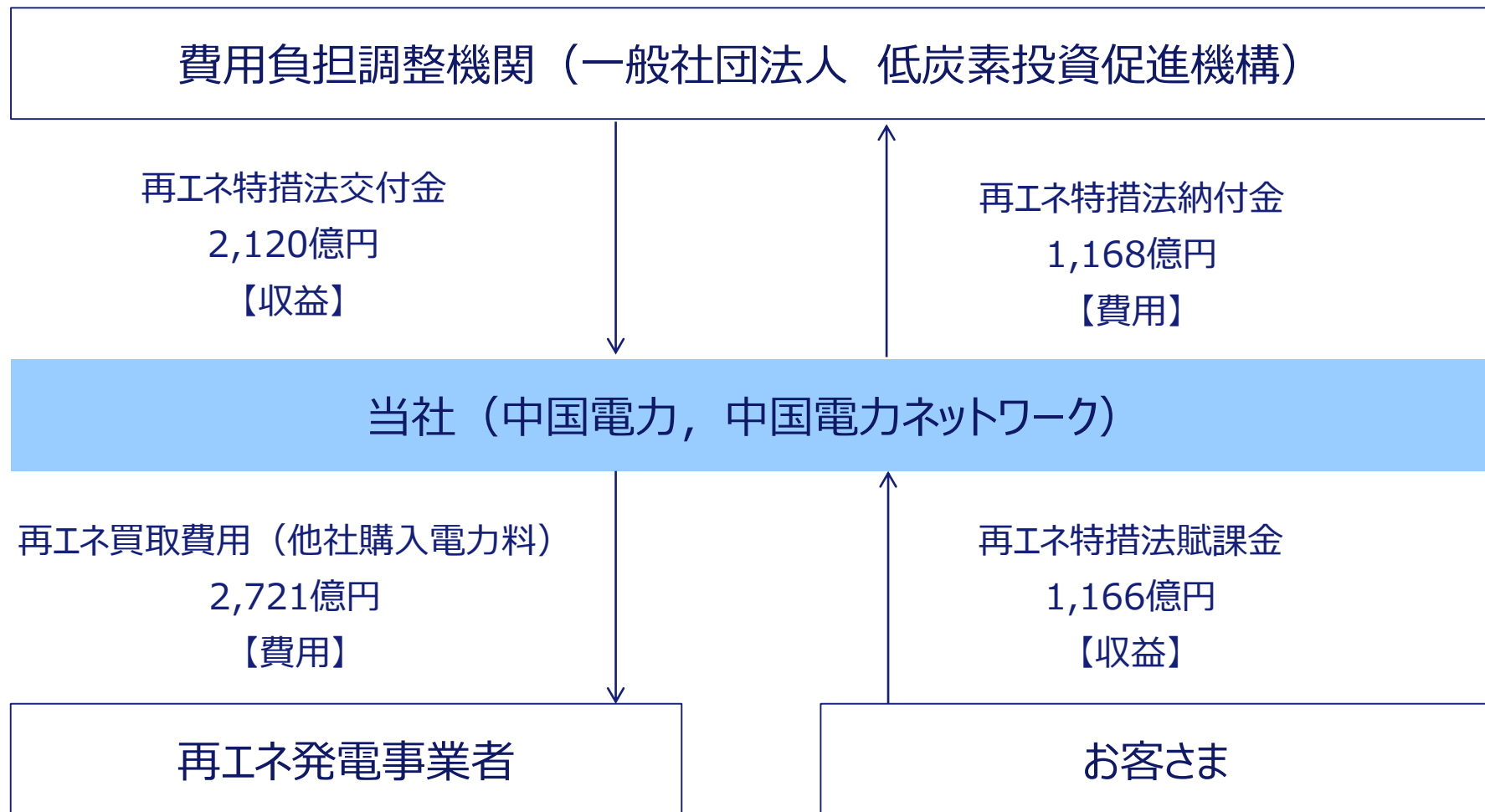
	単位	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A-B)
重油	万 kL	32	27	5
石炭 ※	万 t	529	605	▲76
LNG ※	万 t	206	228	▲22

※販売分を含む

（2） 消費数量

	単位	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A-B)
重油	万 kL	33	25	8
石炭	万 t	504	570	▲66
LNG	万 t	166	181	▲15

■ 2020年度実績



注1：再エネ特措法交付金と再エネ買取費用の差額は回避可能費用です。

注2：再エネ特措法納付金については，2020年度より事業用電力分を含むため，再エネ特措法賦課金と一致していません。

(単位：億円，未満切捨)

	2020年度		2019年度 (※2)
	中国電力	〔中国電力ネットワーク (※1)〕	
設備投資	1,169 (1,041)	〔644〕	1,683 (977)

注：（ ）内は，電源関係の設備投資を再掲しています。

※1 前年同期との比較のため，参考として中国電力ネットワークの数値を記載しています。

※2 送配電事業等を中国電力ネットワークに承継する前の旧中国電力（個別）における実績値を記載しています。

7. 有利子負債・金利・支払利息

(1) 有利子負債（連結）の内訳

（単位：億円，未満切捨）

	2020年度末 (A)	2019年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	22,918	21,939	979
社債	9,264	9,215	49
長期借入金	11,888	11,878	10
短期借入金	696	698	▲1
コマーシャルペーパー	900	-	900
リース債務	169	147	21

(2) 金利（中国電力）

	2020年度	2019年度
期中平均	0.55%	0.57%

(3) 支払利息（中国電力）

（単位：億円，未満切捨）

	2020年度	2019年度 (※)
支払利息	104	122

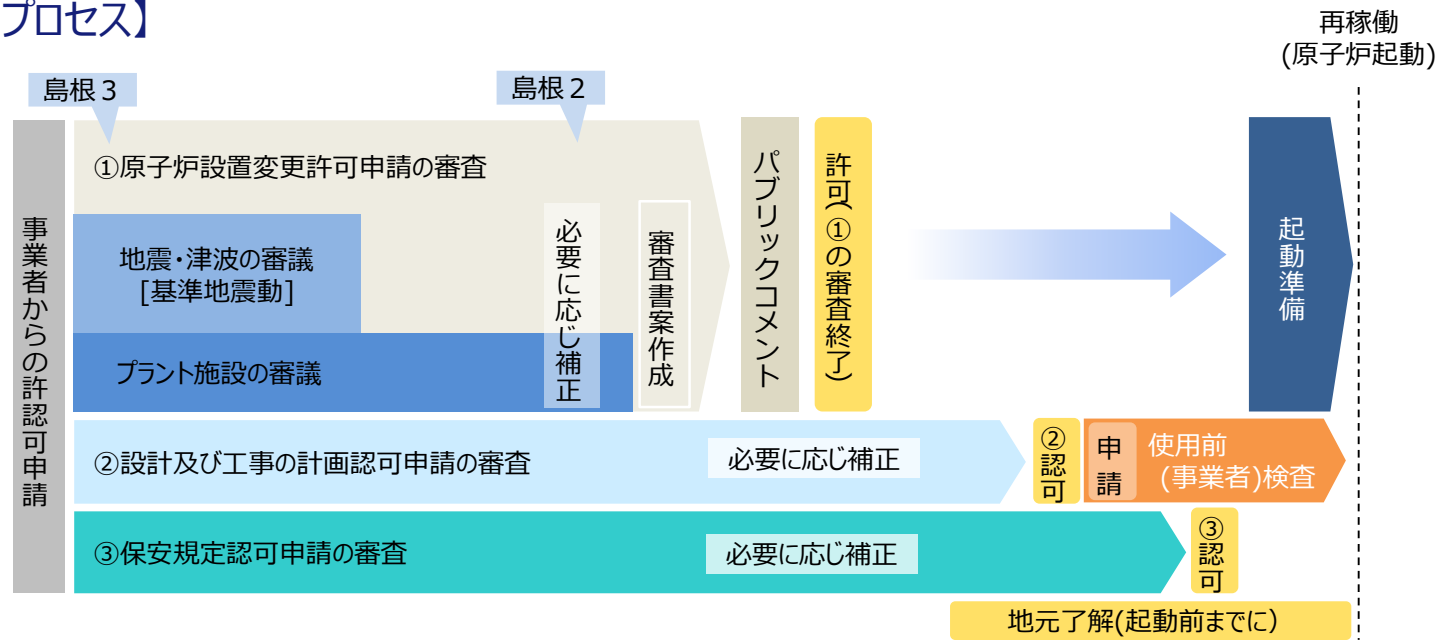
※ 送配電事業等を中国電力ネットワークに承継する前の旧中国電力（個別）における実績値を記載しています。

最近のトピック

原子力発電所稼働に向けた取り組み

■ 原子炉設置変更許可申請に係る審査は終盤を迎えており、これまでの審査結果を踏まえ近日中に補正書を提出予定。

【適合性審査のプロセス】



【安全対策工事の実施状況】

完了予定時期	
島根 2 号機	2021年度内のできるだけ早期
島根 3 号機	2022年度上期



直流電源の確保に向けた蓄電池の強化



フィルタ付バント設備の設置(3号機)

三隅発電所 2号機の開発

- 2018年11月から本体工事を開始。
- 順調に進捗中であり、引き続き、2022年11月の営業運転開始を目指して工事を進めていく。
(3月末工事進捗率：74.5%)

【三隅発電所完成予想図】

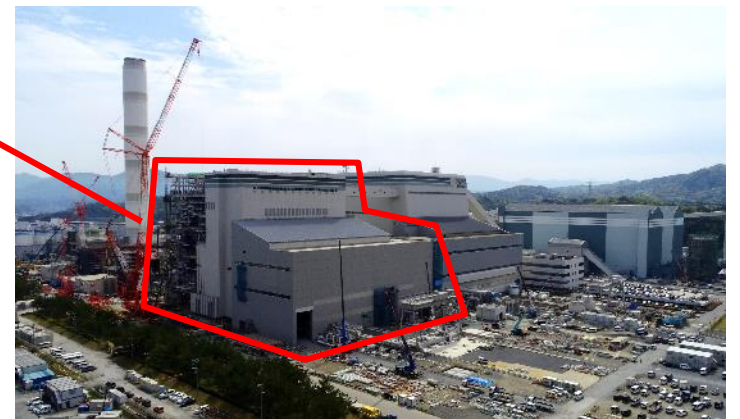


【設備概要】

発電所名	三隅発電所2号機
所在地	島根県浜田市三隅町岡見1810
出力	100万kW [熱効率：43.3% (HHV発電端)]
発電方式	超々臨界圧 (USC)
使用燃料	石炭
建設時期	着 工：2018年11月 運転開始：2022年11月

【開発スケジュール】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
大工程	▼環境アセス確定通知受領(4月) ▼着工(11月)				運開(11月) ▼
建設工事 工程	土木建築工事				
	設備据付工事			試運転	



現在の建設状況


再生可能エネルギーの導入

- 再生可能エネルギーを、地球環境問題への対応だけでなく成長領域の一つと位置づけ、経営ビジョンで掲げる「2030年度 30～70万kWの新規導入」の達成に向け、取り組みを進めている。
- 至近では、2021年4月に、バイオマス発電所2箇所が営業運転を開始。

【現在の主な取り組み状況】

国内	バイオマス	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>広島ガス(株)とのバイオマス発電事業</u> ○<u>エア・ウォーター(株)とのバイオマス発電事業</u> ○木質バイオマスの混焼発電 [新小野田1・2号:2020年8月~混焼拡大] [三隅2号:2022年11月予定]
	水力	○既存水力発電の出力増(リパフリング) [滝山川:2021年4月, 他5発電所]
海外	水力	○台湾水力発電事業[2024年予定] 出力: 3.71万kW(C&C*出資比率: 25%)
	風力	○台湾洋上風力発電事業[2022年予定] 出力: 64万kW(C&C*出資比率: 6.75%)
合計設備量		約30万kW

◆海田発電所 (広島県安芸郡海田町)

会社名	海田バイオマスパワー(株)	
発電方式	バイオマス混焼発電 (バイオマス混焼率80%)	
発電出力	11.2万kW	
当社出資比率	50%	
営業運転開始	2021年4月	

◆小名浜バイオマス発電所 (福島県いわき市)

会社名	エア・ウォーター & エネルギア・パワー小名浜(株)	
発電方式	バイオマス専燃発電	
発電出力	7.5万kW	
当社出資比率	49%	
営業運転開始	2021年4月	

海外事業の展開

- 当社グループの利益の一角を担う事業への成長を目指し、海外事業に取り組んでいる。
- 本年3月には、台湾における水力発電事業へ出資参画。フィジー共和国では垂直統合型※電力会社の民営化に伴う出資参画を実施。

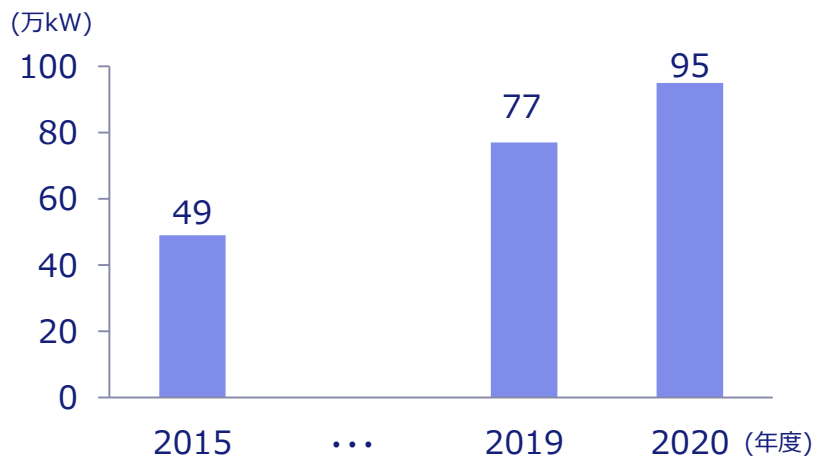
※発電・送配電・小売事業を一貫して担う。

【台湾 水力発電事業】

発電所名	第一, 第二豊坪溪発電所
所在地	台湾 花蓮県
営業運転開始	2024年予定
当社Gr※出資比率	25%
発電出力	3.71万kW
売電先	台湾電力股份有限公司

※ 当社とグループ会社の(株)中電工が設立したC&Cインベストメント(株)を通じて出資。
出資比率は50:50。

海外発電事業持分出力



【フィジー共和国 電気事業※1】

電力会社名	Energy Fiji Limited	設立年	1966年
本社所在地	フィジー共和国 スバ市 (ビチレブ島)	当社※2出資比率	44%
発電出力※3	内燃力：18.1万kW (10ヵ所) / 水力：13.8万kW (6ヵ所) / 風力：1.0万kW (1ヵ所)		
送配電設備※3	線路亘長：11,103km	年間販売電力量※3	9.8億kWh

※1 総括原価方式に基づいた安定収益を期待。

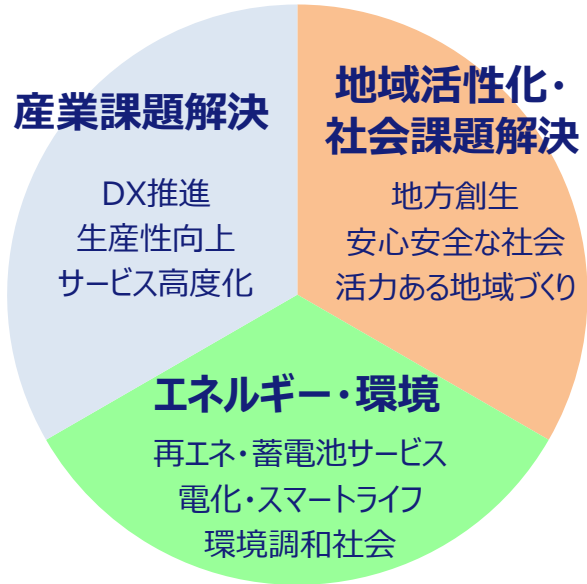
※2 シンガポールに設立した中間持株会社（当社と共同出資者である(株)国際協力銀行(JBIC)との出資比率は60:40）を通じて出資。

※3 2020年12月時点。

エネルギー創造ラボの取り組み

- 2019年4月に発足したエネルギー創造ラボでは、「地域の未来の創造」と「電気の未来の創造」をコンセプトに、独自の技術・サービスを有するベンチャー企業への投資や協業に取り組んでいる。
- 2020年4月の初出資以降、これまで計6社のベンチャー企業への投資を実施。

【投資領域】



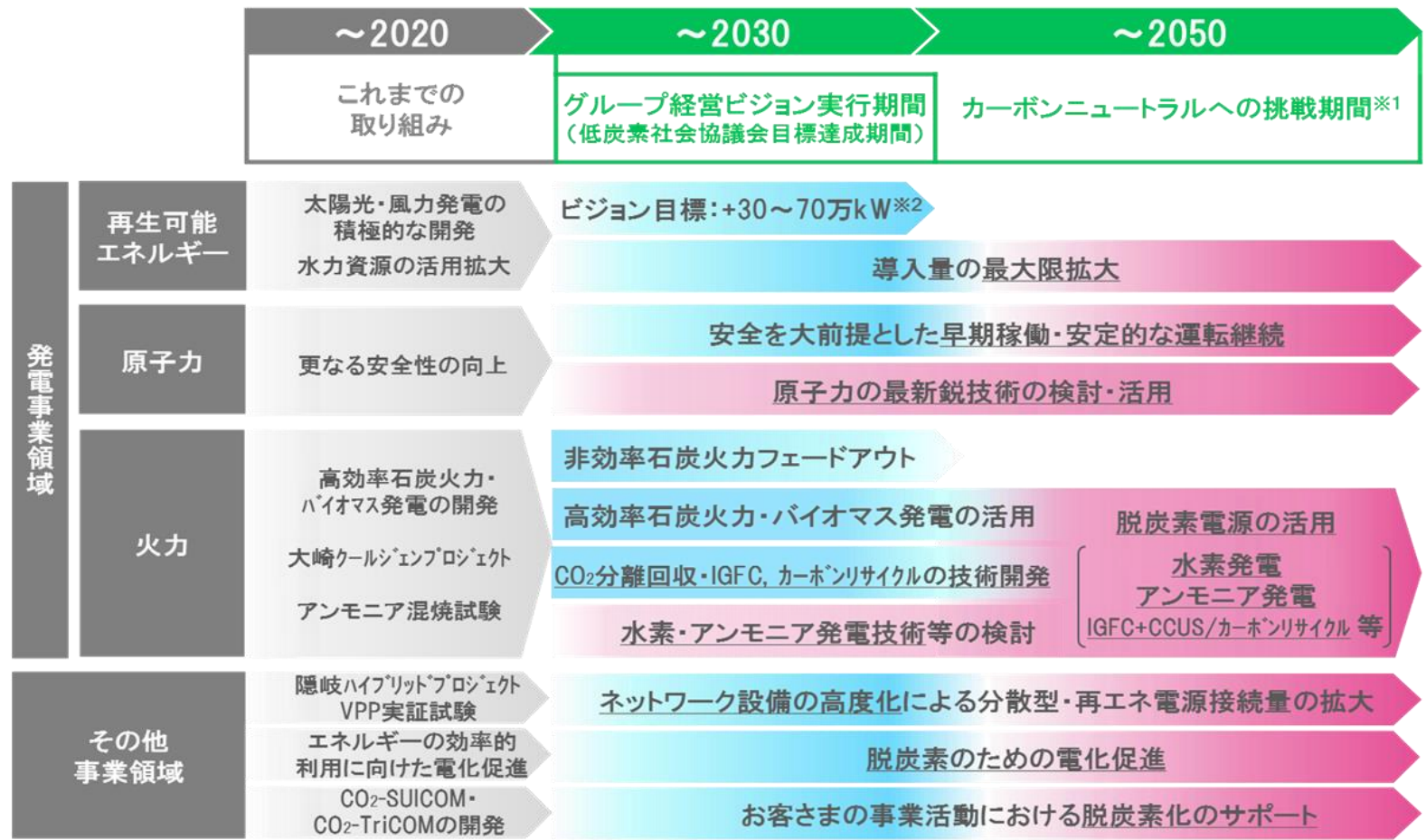
【これまでの投資実績（2021年4月末時点）】

(株)オーディオストック	アマチュア音楽クリエイターの音楽配信サービスを展開。中国地域発ベンチャー。
(株)コークッキング	売れ残りや廃棄予定の食品のシェアリングを通じて食品ロス削減に取り組むサービスを展開。
(株)XTIA	ノーベル省技術「光コム」を世界で初めて実用化し、検査工程の自動化・高度化を実現。
ユニロボット(株)	対話ロボット「ユニボ」やAIによる音声コミュニケーションの自動化サービスを展開。
CO-NEXT(株)	事業者が導入しやすく使い勝手の良い発注・受注システムを展開。
(株)LiveSmart	スマートリモコンとスマートホームのサービスプラットフォームを展開。

2050年カーボンニュートラルへの挑戦

■ 本年2月、当社グループとして「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を公表。

～2050年カーボンニュートラルへ向けたロードマップ～

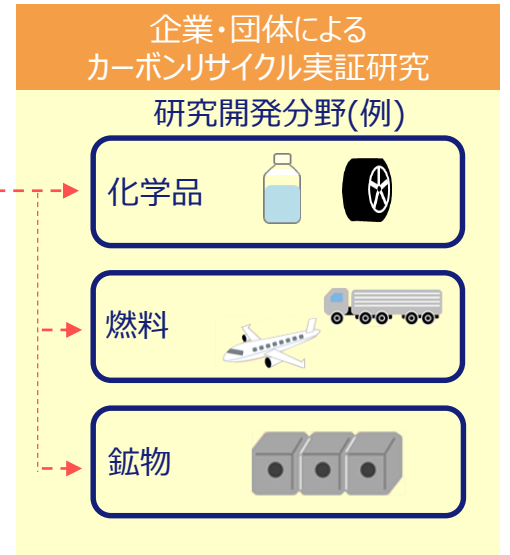
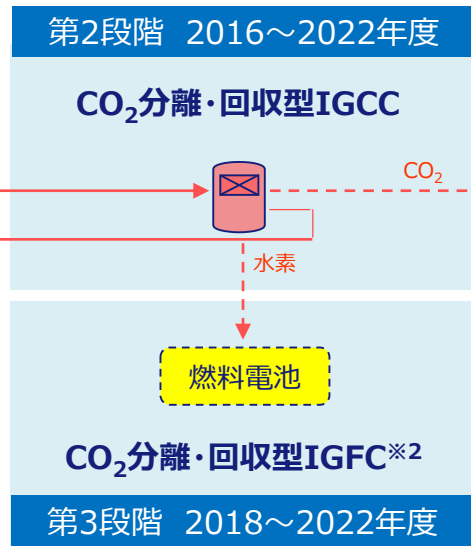
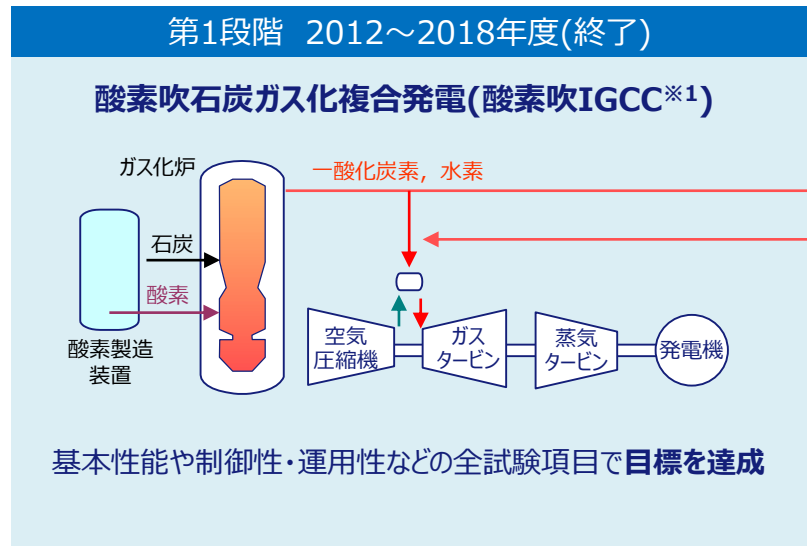


※1 コスト低減や技術開発等の進捗により、実用化可能と判断したものを順次活用していく。
また、2050年時点で発電所から排出されるCO₂はカーボンオフセット技術等を活用。

※2 グループ全体として国内外での取り組みにより達成を目指す。

大崎クールジェンプロジェクト

- 電源開発(株)と共同で設立した大崎クールジェン(株)を通じ、石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)とCO₂分離・回収を組み合わせた革新的低炭素石炭火力の実現を目指した実証試験を推進。
- また、大崎クールジェン(株)が分離・回収したCO₂をカーボンリサイクルの研究を行う企業・団体へ供給することを計画しており、当社としてもNEDO公募事業の採択を受け、カーボンリサイクルの技術開発に取り組んでいる。



実証試験設備の様子

※1 酸素を用いて石炭をガス化し、水素と一酸化炭素を主成分とする生成ガスを燃料とするガスタービンと蒸気タービンにより複合発電する技術。

※2 IGCCに燃料電池(FC)を組み合わせて発電効率を更に向上させる技術。

中国電力として
NEDO公募事業に2件採択

- ・ Gas-to-Lipidsバイオプロセスの開発
- ・ CO₂有効利用コンクリートの研究開発

お客様の脱炭素化のサポート

- 脱炭素化社会の実現に向けた取り組みとして、再生可能エネルギーの活用により、お客様の環境負荷を低減する電気料金メニュー、サービスの開発も進めている。

100%再生可能エネルギー由来の電気料金メニュー

- ・当社が保有する水力発電所や太陽光発電所等で発電された電気を活用し、お客様が使用する電気のCO₂排出量をゼロにするメニュー

【低圧のお客様向け】



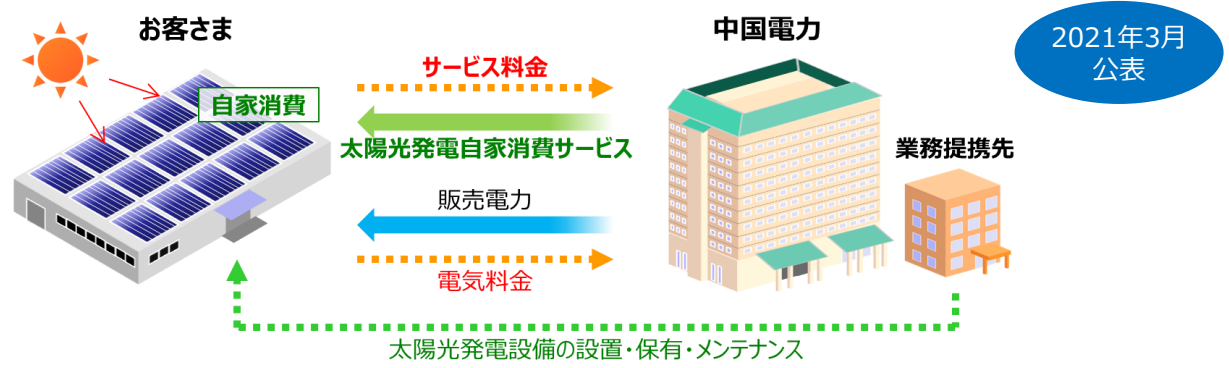
【高圧・特別高圧のお客様向け】



太陽光発電PPAサービス

- ・お客様側での初期投資の負担なく、月々のサービス料金で太陽光発電の電気や蓄電池を利用できるサービス

【オンサイト型太陽光PPAサービスのイメージ】



- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧ください。上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR・経営分析グループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL https://www.energia.co.jp/ir_info/index.html